

第120期

2025年 1月 1日から

2025年12月31日まで

計 算 書 類

日 本 通 運 株 式 会 社

貸借対照表

2025年12月31日 現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現 金 及 び 預 金	73	営 業 未 払 金	84,308
受 取 手 形	9,893	リ ー ス 債 務	3,053
営 業 未 収 入 金	170,508	資 産 除 去 債 務	5,169
貯 蔵 品	4,271	未 払 金	19,641
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	24,779	未 払 法 人 税 等	26,311
未 収 入 金	8,944	未 払 消 費 税 等	8,508
前 渡 金	3,636	未 払 費 用	10,993
前 払 費 用	11,839	前 受 金	8,828
そ の 他	446	預 り 金	10,462
貸 倒 引 当 金	△ 230	賞 与 引 当 金	8,049
流 動 資 産 合 計	234,161	そ の 他	1,717
固 定 資 産		流 動 負 債 合 計	
有 形 固 定 資 産		187,044	
有 形 固 定 資 産		固 定 負 債	
車 両 運 搬 具	100,267	関 係 会 社 長 期 借 入 金	55,000
減 価 償 却 累 計 額	△ 68,186	リ ー ス 債 務	9,314
車 両 運 搬 具 (純額)	32,080	資 産 除 去 債 務	8,924
建 物	412,576	退 職 給 付 引 当 金	108,594
減 価 償 却 累 計 額	△ 261,732	長 期 預 り 金	21,376
建 物 (純額)	150,843	そ の 他	805
構 築 物	49,853	固 定 負 債 合 計	204,017
減 価 償 却 累 計 額	△ 38,426	負 債 合 計	391,061
構 築 物 (純額)	11,426	純 資 産 の 部	
機 械 及 び 装 置	43,013	株 主 資 本	
減 価 償 却 累 計 額	△ 29,265	資 本 金	70,175
機 械 及 び 装 置 (純額)	13,747	資 本 剰 余 金	
工 具、器 具 及 び 備 品	35,143	資 本 準 備 金	26,908
減 価 償 却 累 計 額	△ 26,111	資 本 剰 余 金 合 計	26,908
工 具、器 具 及 び 備 品 (純額)	9,031	利 益 剰 余 金	
船 舶	4,635	利 益 準 備 金	17,543
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,589	そ の 他 利 益 剰 余 金	
船 舶 (純額)	2,045	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	39,185
土 地	109,402	別 途 積 立 金	100,000
リ ー ス 資 産	17,966	繰 越 利 益 剰 余 金	91,623
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,717	利 益 剰 余 金 合 計	248,352
リ ー ス 資 産 (純額)	11,248	株 主 資 本 合 計	345,436
建 設 仮 勘 定	7,070	純 資 産 合 計	345,436
有 形 固 定 資 産 合 計	346,897		
無 形 固 定 資 産			
借 地 権	4,250		
ソ フ ト ウ エ ア	28,949		
そ の 他	460		
無 形 固 定 資 産 合 計	33,661		
投 資 そ の 他 の 資 産			
投 資 有 価 証 券	5,206		
関 係 会 社 株 式	60,424		
出 資 金	183		
関 係 会 社 出 資 金	939		
差 入 保 証 金	18,113		
繰 延 税 金 資 産	34,251		
そ の 他	2,955		
貸 倒 引 当 金	△ 299		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	121,776		
固 定 資 産 合 計	502,336		
資 産 合 計	736,498	負 債 純 資 産 合 計	736,498

損益計算書

2025年1月1日から2025年12月31日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	1,080,395
売 上 原 価	1,013,911
売 上 総 利 益	66,483
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	
人 件 費	8,324
減 価 償 却 費	6,390
広 告 宣 伝 費	404
租 税 公 課	4,020
事 務 委 託 費	3,148
そ の 他	20,245
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	42,533
営 業 利 益	23,950
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	30
受 取 配 当 金	12,140
雑 収 入	2,288
そ の 他	395
営 業 外 収 益 合 計	14,854
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	967
賠 償 ・ 和 解 金	196
雑 支 出	547
そ の 他	49
営 業 外 費 用 合 計	1,761
経 常 利 益	37,043
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	100,320
投 資 有 価 証 券 売 却 益	15
関 係 会 社 株 式 売 却 益	2,460
特 別 利 益 合 計	102,796
特 別 損 失	
固 定 資 産 処 分 損	12,880
減 損 損 失	181
セカンドキャリア支援に伴う損失	9,040
そ の 他	6
特 別 損 失 合 計	22,109
税 引 前 当 期 純 利 益	117,730
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	29,668
法 人 税 等 調 整 額	1,561
法 人 税 等 合 計	31,230
当 期 純 利 益	86,499

株主資本等変動計算書

2025年1月1日から2025年12月31日まで

(単位:百万円)

	株 主 資 本							株主 資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			利益 剰余金 合計		
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	70,175	26,908	17,543	36,221	100,000	52,535	206,300	303,384	303,384
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 60,003		60,003	—	—	—
固定資産圧縮積立金の積立				62,966		△ 62,966	—	—	—
剰余金の配当						△ 18,054	△ 18,054	△ 18,054	△ 18,054
当期純利益						86,499	86,499	86,499	86,499
事業分離による増減						△ 26,394	△ 26,394	△ 26,394	△ 26,394
当期変動額合計	—	—	—	2,963	—	39,087	42,051	42,051	42,051
当期末残高	70,175	26,908	17,543	39,185	100,000	91,623	248,352	345,436	345,436

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

A. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

a. 市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっており、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。

b. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

B. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

C. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品の評価は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

A. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

B. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法によっております。

C. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

A. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を引当計上しております。

B. 賞与引当金

従業員の賞与に備えるため、支給見込額の期間対応額を引当計上しております。

C. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

A. 収益の認識方法

以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

顧客との契約に含まれる別個の財又はサービスを識別し、これを取引単位として履行義務を識別しております。

取引価格は、約束した財又はサービスの顧客への移転と交換に当社が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しております。また、顧客からの取引の対価は、財又はサービスを顧客に移転する時点から概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

B. 主な取引における収益の認識

当社は、鉄道取扱、自動車運送、航空運送及び海上運送等によるロジスティクス事業を行っております。ロジスティクス事業においては、輸送期間の経過に伴い荷物は発地点から着地点に移動・近接し顧客はその便益を享受できることから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、輸送期間に応じた進捗度に基づき収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 固定資産の評価

A. 当事業年度の計算書類に計上した金額

・医薬品事業における減損損失 181百万円

B. 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社は、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローを見積り、その総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として計上しております。

減損損失の認識及び測定は、割引前将来キャッシュ・フロー及び回収可能価額の算定における正味売却価額算定上の仮定、使用価値算定のための将来の事業計画や割引率等、多くの仮定及びデータに基づき実施されております。

当社の医薬品事業について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっていることから減損の兆候があると判断しております。当該事業の事業用資産の割引前将来キャッシュ・フローは、経営者によって承認された事業計画等に基づいて見積っておりますが、当期に見直した事業計画に基づいても、依然として割引前将来キャッシュ・フローが事業用資産の帳簿価額を下回ったため、その割引現在価値により算定した使用価値と正味売却価額をそれぞれ算出しました。その上で、より金額の大きい正味売却価額を回収可能価額として帳簿価額と比較し、減損損失を測定しました。その結果、当該事業の事業用資産の帳簿価額を下回る分について、損益計算書に減損損失181百万円を計上しております。

(貸借対照表等に関する注記)

1. 担保に供している資産	投資有価証券	7 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分掲記したものを除く)		
	短期金銭債権	16,650 百万円
	長期金銭債権	5 "
	短期金銭債務	36,782 "
	長期金銭債務	94 "

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高		
	売上高	46,322 百万円
	営業費用	201,558 "
	営業取引以外の取引	12,681 "

2. 固定資産売却益

当社は土地の含み益の実現による成長投資に向けたキャッシュの生み出しのため、大型物流拠点であるTokyo-CNXの売却により93,476百万円の固定資産売却益を計上しております。

3. セカンドキャリア支援に伴う損失

当社は当事業年度に「セカンドキャリア支援」を実施し、退職者へ支給した加算退職金等をセカンドキャリア支援に伴う損失として特別損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

当事業年度の末日における発行済株式の総数 普通株式 90,270,089 株

2. 配当に関する事項

A. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年3月28日 定時株主総会	普通株式	18,054	200.00	2024年12月31日	2025年3月31日

B. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2026年3月27日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年3月27日 定時株主総会	普通株式	52,356	580.00	2025年12月31日	2026年3月30日

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)、4. 収益及び費用の計上基準、A. 収益の認識方法」に記載のとおりです。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、主としてNXキャピタル株式会社からの借入により資金を調達しております。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）となります。

受取手形並びに営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、社内規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式となります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年12月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、短期間で決済されるために時価が帳簿価額に近似する金融商品である現金及び預金、受取手形、営業未収入金、未収入金、営業未払金、並びに預り金については注記を省略しております。また、投資有価証券（貸借対照表価額5,206百万円）、関係会社株式（貸借対照表額60,424百万円）についても、時価を把握することが極めて困難と認められるため、次表に含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額 (注1)	時価(注1)	差額
長期借入金	55,000	53,370	1,630

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明及びデリバティブ取引に関する事項
金融商品の時価を時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における調整されていない相場価格によって算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の将来キャッシュ・フローを市場金利に当社のスプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、1年以内に返済予定の長期借入金を含めた金額を記載しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

当社は、全国各地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）、駐車場（土地を含む）等を有しております。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、10,411百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、その他損益は2,705百万円（主に固定資産売却益として計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度末の時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度期末残高	
22,902	389	23,291	204,566

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当事業年度末の時価は、主要な物件については不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づく金額です。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

1. 繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	164	百万円
賞与引当金	2,463	〃
退職給付引当金	49,857	〃
減損損失	5,725	〃
未払事業税否認	1,554	〃
資産除去債務	4,393	〃
関係会社株式評価損等	13,634	〃
子会社株式の投資簿価修正	408	〃
その他	1,966	〃
繰延税金資産小計	80,169	〃
評価性引当額	△ 16,081	〃
繰延税金資産合計	64,087	〃

2. 繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△ 17,917	百万円
退職給付信託設定益等	△ 11,242	〃
資産除去債務	△ 676	〃
繰延税金負債合計	△ 29,836	〃
繰延税金資産	64,087	百万円
繰延税金負債	△ 29,836	〃
繰延税金資産の純額	34,251	〃

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2027年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異について、従来の30.6%から31.5%になります。この税率変更による影響は軽微であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注1)	科目	期末残高
親会社	NIPPON EXPRESSホールディングス(株)	被所有直接100%	経営指導	経営運営料(注2)	4,805	未払金	1,196
				ブランド使用料の支払(注3)	7,694	未払金	2,040
親会社の 子会社	NXキャピタル(株)	—	資金の貸付 資金の借入	資金の貸付 資金の借入(注4)	583	関係会社 短期貸付金	23,221
					86,988	関係会社 短期借入金	—
					20,000	関係会社 長期借入金	55,000
親会社の 子会社	NXエンジニアリング(株)	—	事業譲渡	吸収分割(注5)			
				分割資産	32,430	—	—
				分割負債	6,035	—	—
				分割評価・ 換算差額等	26,394	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 経営運営料については、親会社がグループ内取引を除いた連結消去後の外部売上高及び純資産に料率を乗じて徴収額を決定しております。

(注3) ブランド使用料については、純資産にグループ内取引を除いた連結消去後の外部売上高に料率を乗じて徴収額を決定しております。

(注4) 当社では、グループ内の資金の効率化を図ることを目的としたCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しており、短期貸付金及び短期借入金の取引金額は期中平均残高を、長期借入金の取引金額は当期の新規借入金額を記載しております。

(注5) 吸収分割については、2025年1月1日を効力発生日として実施した吸収分割により分割した、建設業及び重量物の運搬、架設、設置及びこれに付随する事業に関する権利義務に係るものです。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	3,826円	69銭
2. 1株当たり当期純利益	958円	23銭

この謄本は、原本と相違ありません。

東京都千代田区神田和泉町2番地

日本通運株式会社

代表取締役社長 竹添進二郎